



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルファシステムズ

コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 直明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部本部長 (氏名) 高田 諭志

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3486-5111
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,828	△3.2	3,226	△7.5	3,312	△9.5	1,752	△17.8
21年3月期	26,674	5.7	3,489	5.6	3,659	5.2	2,131	△1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	141.65	—	6.0	9.2	12.5
21年3月期	172.37	—	7.6	10.6	13.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	36,768	29,959	81.5	2,422.26
21年3月期	35,309	28,694	81.3	2,320.03

(参考) 自己資本 22年3月期 29,959百万円 21年3月期 28,694百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,866	836	△494	12,673
21年3月期	1,831	△1,358	△617	10,464

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	494	23.2	1.8
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	494	28.2	1.7
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		26.7	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,000	△2.4	1,200	△6.5	1,240	△6.1	700	△9.4	56.60
通期	26,000	0.7	3,250	0.7	3,300	△0.4	1,850	5.6	149.58

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18～19ページ【定性的情報・財務諸表等】4. 財務諸表(6)重要な会計方針をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 12,373,500株 | 21年3月期 | 12,373,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 5,285株 | 21年3月期 | 5,155株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数につきましては、29ページ【定性的情報・財務諸表等】4. 財務諸表(7)財務諸表に関する注記事項m 1株当たり情報をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績(1)経営成績に関する分析〔次期の見通し〕をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、在庫調整の進展や海外経済の持ち直しにより、輸出や生産が改善するとともに、企業の設備投資にも下げ止まり感が出てまいりました。一方で、個人消費を支える雇用や所得環境は依然として厳しい状況にあり、長引くデフレの影響から、実感の乏しい緩慢な回復となりました。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク（NGN）や次世代移動体通信（LTE）といった次世代の通信インフラ整備への投資が続くとともに、モバイルWiMAXや次世代PHSのような新しい通信インフラの整備が進みました。

また、ネットワーク上にあるアプリケーションやサーバ等のITリソースをサービスとして提供・利用する「クラウドコンピューティング」や、家電・オフィス機器をネットワークにつないで様々なサービスを実現する「ホームICT」のような新たなサービス基盤の開発にも具体的な進展がみられました。しかしながら、企業はシステム開発投資に慎重な姿勢を崩さず、投資の抑制傾向が続きました。

このような事業環境の中で当社は、次世代ネットワーク（NGN）関連及び次世代移動体通信（LTE）関連のシステム開発を中心に、積極的な営業活動を展開したものの、受注高は前年同期と比較して減少いたしました。

以上の結果、売上高は25,828百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は3,226百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は3,312百万円（前年同期比9.5%減）、当期純利益は1,752百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

なお、当事業年度から工事進行基準を適用しております。これにより、前事業年度の基準と比較して、売上高は1,458百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ378百万円増加しております。

<事業区分別の概況>

①ノードシステム

システム検証関連業務の売り上げは減少いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げは堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,154百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

②モバイルネットワークシステム

次世代移動体通信（LTE）及び無線ブロードバンド関連の売り上げは増加いたしました。第3世代移動体通信にかかわるシステム開発が終息傾向にあり、無線基地局関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は6,353百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

③ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更新に伴う開発及び次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は9,526百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

④オープンシステム

官公庁向けシステム関連の売り上げは増加いたしました。企業向け業務アプリケーション関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は3,022百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

⑤組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア関連の売上げが減少いたしました。

この結果、売上高は1,022百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

⑥その他

製品販売の売上げは増加いたしましたが、システム要員派遣の売上げが減少いたしました。

この結果、売上高は750百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

〔次期の見通し〕

次期におけるわが国の経済は、新興国経済の成長を背景に輸出や生産は増加が続き、緩やかな回復基調を予測しております。また、情報通信業界におきましては、クラウドコンピューティングや次世代モバイルサービスによって実現する新たなサービスにより、市場は緩やかながらも伸展するものと予測しております。

一方、国内通信事業者や国内大手通信機器メーカーにおけるソフトウェア開発におきましては、開発プロジェクトの小型化、短納期化及び開発コストの削減といった傾向が続いており、これら変化への適切な対応が急務となっております。

当社は、このような状況の中、新たな分野への業務拡大を積極的に展開し、業務量の確保及び収益力の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高26,000百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益3,250百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益3,300百万円（前年同期比0.4%減）、当期純利益1,850百万円（前年同期比5.6%増）を見込んでおります。

<事業区分別の次期の見通し>

①ノードシステム

伝送システム関連業務の受注に減少が見込まれるものの、次世代ネットワーク（NGN）関連のシステム開発の受注は堅調な推移を予想しております。

次期の売上高につきましては、5,200百万円（前年同期比0.9%増）を見込んでおります。

②モバイルネットワークシステム

次世代モバイル網関連のシステム開発の受注は堅調な推移を予想しておりますが、携帯電話端末及び第3世代移動体通信にかかわるシステム開発の受注は減少を予想しております。

次期の売上高につきましては、6,300百万円（前年同期比0.8%減）を見込んでおります。

③ネットワークマネジメントシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連のシステム開発の受注は引き続き底堅い推移を見込んでおります。

次期の売上高につきましては、9,600百万円（前年同期比0.8%増）を見込んでおります。

④オープンシステム

企業情報システム及びビジネスアプリケーション開発の受注は前期並みと予想しております。

次期の売上高につきましては、3,000百万円（前年同期比0.7%減）を見込んでおります。

⑤組み込みシステム

当事業年度に引き続き、複合機等の制御ソフトウェア開発の受注拡大を図ってまいります。
次期の売上高につきましては、1,100百万円（前年同期比7.6%増）を見込んでおります。

⑥その他

自社製品のソリューション販売に注力し、受注拡大を図ってまいります。
次期の売上高につきましては、800百万円（前年同期比6.7%増）を見込んでおります。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ1,458百万円増加し、36,768百万円（前年同期比4.1%増）となりました。主な増加の内訳は、現金及び預金の増加1,658百万円、売掛金の増加916百万円であります。一方、主な減少の内訳は、仕掛品の減少426百万円、アルファテクノセンターの減損損失の計上及び減価償却が進んだことによる建物の減少572百万円であります。

負債は、前事業年度末に比べ194百万円増加し、6,809百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ1,264百万円増加し、29,959百万円（前年同期比4.4%増）となりました。これは主に、利益剰余金が1,257百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,208百万円増加し、当事業年度末には12,673百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,866百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が2,998百万円（前年同期比17.8%減）、たな卸資産の減少430百万円があった一方、法人税等の支払が1,536百万円（前年同期比10.5%減）生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は836百万円（前年同期は1,358百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,300百万円があった一方、定期預金の預入による支出300百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は494百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

これは主に、配当金の支払494百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	79.5	79.8	80.7	81.3	81.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.9	135.2	113.8	59.2	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	55.0	17.0	18.7	27.3	26.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	148.1	517.5	370.7	283.5	379.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

なお、当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため株主総会の決議事項としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり20円を実施いたしました。期末における配当は1株当たり20円とし、年間配当を1株当たり40円とさせていただきます。予定であります。

次期の年間配当につきましては、普通配当として1株当たり40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

<当社の事業環境に関するリスク>

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、直近では、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）及び次世代モバイル網ともに既存網からの移行・統合期にあり、投資計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

<情報セキュリティに関するリスク>

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

<不採算案件の発生に関するリスク>

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定を超える製造原価が発生する場合があります、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、豊かな人間性と高い技術の融和を目指し、新しい情報通信ネットワーク技術への飽くなき挑戦を通して、自らの技術を向上させることによって成長してまいりました。また、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」を経営理念として掲げ、「ソフトウェア開発及びサービス」という企業活動を通じて、情報通信ネットワーク技術の活用による社会的課題の解決に取組み、発展の成果として、更なる企業価値の拡大を図ることで、社会、顧客、株主に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長性と高い収益力を兼ね備えた企業として、売上高と売上高営業利益率の経営指標を重視した経営に取り組んでおります。具体的には、売上高300億円、営業利益45億円を早期に達成すべく、主力事業であるソフトウェア開発事業の基盤拡大と新たな収益源となるビジネスの創出に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内景気は緩やかな回復傾向にあるものの、情報サービス産業は依然として厳しい環境が続くことが予測されます。

しかし、国内通信分野では、次世代ネットワーク (NGN)、次世代モバイル網への設備投資の継続、クラウドサービス、モバイル端末、携帯ビジネス等の進化を背景に、市場の活性化が継続しております。

当社は、変化の激しいこの時期を「新たな成長軌道確立する転換期」と位置付け、成長事業へ

の積極投資や研究開発の強化による新規事業の創出と業容の拡大を目指してまいります。

このための経営戦略は以下のとおりです。

①ソフトウェア開発事業の基盤拡大

主力の通信分野では、次世代ネットワーク（NGN）及び次世代モバイル網ともに既存網からの移行・統合期にあり、システム開発に対する需要は堅調な推移が予想されます。当社は強みである基幹系通信ネットワーク分野の開発に引き続き注力していくとともに、先端技術を要する開発プロジェクトへ積極的に参画し、市場競争力の維持・向上を図ってまいります。

また、通信以外の分野のシステム開発へも積極的に展開し、ソフトウェア開発事業の基盤拡大に取り組むとともに、業容の拡大を図ってまいります。

②新たな収益源となるビジネスの創出

更なる収益力の向上に向け、自社製品・サービスをベースとしたICTソリューションや新ビジネスの創出に取り組んでまいります。具体的には以下のビジネスを推進してまいります。

・文教ソリューション

教育現場では、情報リテラシー教育が活発化する中で、ITを活用した授業の導入が積極的に進められております。

当社は、IT化のニーズが堅調な文教市場において、オープンソース技術を活用したPC教室構築や教育支援システムを展開してまいります。

・ホームネットワークソリューション

ホームネットワークは、ユビキタス社会において不可欠な要素と考えられることから、市場の拡大が見込まれています。また、次世代ネットワーク（NGN）においても、ホームネットワークは重要な接続先に位置付けられております。

当社は、動画・音楽・静止画等のコンテンツを様々なデジタル機器間で共有するための接続規格DLNAガイドラインに対応したミドルウェアやアプリケーションを軸に、通信事業者やメーカーにホームネットワークにかかわるソリューションを提供してまいります。

・コンテンツ配信ソリューション

デジタルコンテンツ産業は、新しい産業分野として急速に市場が拡大しており、今後も国際化の進展やデジタル化の加速等により、その成長は続くことが見込まれています。また、次世代ネットワーク（NGN）や次世代モバイル網の整備により、高速・高品質な通信環境が実現し、コンテンツビジネスにおいてもこれら高度なネットワークの利活用が本格的に進むものと予想しております。

当社は「電子かたりべ」、「手塚治虫Mマガジン」といったコンテンツ配信システムを構築・運用してきたノウハウを活かし、システムの企画・設計から構築・保守までをトータルにサポートするソリューションを提供しております。今後ともコンテンツ配信ビジネスで不可欠な、コンテンツ管理、CDN（Contents Delivery Network）、著作権保護、コンテンツを再生するアプリケーション等をトータルでサポートし、顧客ビジネスに新たな付加価値を提供してまいります。

③企業価値を高める組織風土の醸成

すべてのステークホルダーに価値をもたらすことのできる優れた企業となるべく、内部統制システムの充実を図ってまいります。社内業務の効率化はもとより、財務報告の信頼性の確保、従業員の高い倫理観・コンプライアンス意識の浸透、情報セキュリティ管理の徹底により、企業価値を高めてまいります。

また、経営基盤を支える人的資源の価値向上を重視して、人材の育成と活性化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は緩やかな回復傾向にあるものの、情報サービス産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。価格や品質に対する顧客要求の高まり、開発プロジェクトの小型化、短納期化傾向、更には大手ベンダーによるオフショア開発の活用といった環境の変化に、より迅速に、かつ柔軟に対応していくことが求められております。

また、技術的な面では、次世代ネットワーク（NGN）や次世代モバイル関連技術への対応はもとより、様々なプラットフォームで実現されるモバイル端末、デジタルコンテンツ、ホームネットワーク、クラウドコンピューティングといった最先端技術にいち早く適応し、自社の提案力を強化していくことが急務になってきております。

このような事業環境のもと、当社が更なる企業価値の拡大と収益基盤の確立を実現していくための課題は次のとおりであります。

①営業力の強化

企業の投資抑制により、同業他社との競争は激しさを増しております。十分な業務量を確保していくためには、既存顧客への深耕、新規顧客の開拓、請負工程の拡大、通信以外の分野の受注拡大を積極的に推進する必要があります。

当社は、顧客の課題解決につながる提案型営業を推進するとともに、生産性の向上、価格競争力の向上に取り組むことで、高い付加価値を実現し、営業力のある企業へと成長してまいります。

②技術革新への対応

情報通信技術の進歩は目覚ましく、当社を取り巻く事業環境も急激な変化の中にあります。とりわけ、クラウドサービスの普及やスマートフォンをはじめとするモバイル端末の変化が急速に進んでおり、これらを支える技術も日々進化しております。

当社は、こうした最先端技術への迅速な適応により、受注の拡大を図ってまいります。

③ソリューションビジネスの拡大

当社が今後とも継続的に発展していくためには、主力のソフトウェア開発に加えて、新たなビジネスを創出していく必要があります。現在、新ビジネスとして取り組んでいる、自社ブランド製品を主軸にしたソリューションビジネスを早期に事業として確立し、会社全体の収益力向上につなげてまいります。

具体的には、マーケティングの強化により、商品力の向上に努めてまいります。また、外部研究機関とのコラボレーションを始め、ビジネス推進・販売チャネルの強化に必要なアライア

ンスを積極的に推進してまいります。更に、ソフトウェア開発事業との連携により、付加価値の向上を図ってまいります。

④内部統制の効率的な整備・運用

情報サービス産業が依然として厳しい状況にある中で、当社が事業基盤の拡大や新たなビジネスの創出を果たしていくためには、発生しうる様々な経営リスクに適切に対応していく必要があります。適正な財務報告や法令遵守等の社会的な要請への対応はもとより、開発、技術、品質、情報セキュリティ等、企業価値の向上にも継続的に取り組む必要があります。

当社は、内部統制システムの効率的な整備・運用を図るとともに、業務効率の改善を継続的に行うことにより、プロジェクト管理強化による原価低減のほか、機動的な開発体制の構築等、収益力の向上に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,362,828	12,021,702
売掛金	6,435,266	7,351,765
有価証券	101,249	151,370
仕掛品	497,934	71,593
貯蔵品	4,582	427
前払費用	82,670	52,236
繰延税金資産	417,101	421,691
金銭の信託	1,000,000	1,000,000
その他	79,306	59,619
貸倒引当金	△1,000	△700
流動資産合計	18,979,941	21,129,707
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,521,060	4,948,658
構築物（純額）	69,208	57,357
機械及び装置（純額）	3,414	2,870
車両運搬具（純額）	2,794	1,902
工具、器具及び備品（純額）	240,478	180,903
土地	4,756,706	4,756,706
有形固定資産合計	※1 10,593,662	※1 9,948,399
無形固定資産		
ソフトウェア	16,347	17,634
ソフトウェア仮勘定	—	34,849
電話加入権	11,878	11,878
水道施設利用権	1,888	1,545
無形固定資産合計	30,114	65,908
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529,970	3,884,472
長期前払費用	2,120	1,171
繰延税金資産	855,984	977,173
長期預金	800,000	300,000
差入保証金	302,824	290,586
会員権	54,560	39,100
保険積立金	111,779	113,377
その他	48,824	27,253
貸倒引当金	—	△8,790
投資その他の資産合計	5,706,065	5,624,345
固定資産合計	16,329,843	15,638,653
資産合計	35,309,784	36,768,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,479	973,611
短期借入金	500,000	500,000
未払金	198,006	364,747
設備関係未払金	8,664	28,124
未払費用	1,250,564	1,202,396
未払法人税等	807,072	668,730
未払消費税等	242,665	178,139
前受金	3,761	3,828
預り金	367,974	294,116
前受収益	20,232	19,015
賞与引当金	766,468	775,836
流動負債合計	4,955,888	5,008,546
固定負債		
長期末払金	609,912	605,112
退職給付引当金	978,021	1,124,336
その他	71,055	71,330
固定負債合計	1,658,990	1,800,779
負債合計	6,614,879	6,809,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,525,000	5,025,000
繰越利益剰余金	6,856,017	7,613,293
利益剰余金合計	11,560,017	12,817,293
自己株式	△14,638	△14,860
株主資本合計	28,692,978	29,950,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,927	9,001
評価・換算差額等合計	1,927	9,001
純資産合計	28,694,905	29,959,034
負債純資産合計	35,309,784	36,768,360

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	26,674,895	25,828,892
売上原価	19,603,472	19,292,623
売上総利益	7,071,423	6,536,268
販売費及び一般管理費	※1 3,581,543	※1 3,309,515
営業利益	3,489,879	3,226,753
営業外収益		
受取利息	34,201	23,019
有価証券利息	43,773	44,206
受取配当金	41,315	476
保険配当金	39	41
受取手数料	2,594	2,599
受取賃貸料	42,598	44,677
その他	32,313	5,476
営業外収益合計	196,837	120,498
営業外費用		
支払利息	6,977	5,060
賃貸収入原価	20,075	24,747
貸倒引当金繰入額	—	4,950
その他	320	391
営業外費用合計	27,374	35,149
経常利益	3,659,343	3,312,102
特別利益		
固定資産売却益	※2 233	—
投資有価証券売却益	—	478
貸倒引当金戻入額	16,500	—
特別利益合計	16,733	478
特別損失		
固定資産除却損	※3 30,126	※3 4,391
減損損失	—	※4 294,713
ゴルフ会員権評価損	—	15,100
特別損失合計	30,126	314,205
税引前当期純利益	3,645,949	2,998,375
法人税、住民税及び事業税	1,524,000	1,377,000
法人税等調整額	△9,956	△130,634
法人税等合計	1,514,043	1,246,365
当期純利益	2,131,906	1,752,009

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,500,550	8,500,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計		
前期末残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,000	179,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,000	179,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,356	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,356	—
当期変動額合計	△6,356	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	4,025,000	4,525,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	4,525,000	5,025,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,836,222	6,856,017
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,356	—
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
剰余金の配当	△618,418	△494,733
当期純利益	2,131,906	1,752,009
自己株式の処分	△50	—
当期変動額合計	1,019,794	757,276
当期末残高	6,856,017	7,613,293
利益剰余金合計		
前期末残高	10,046,579	11,560,017

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△618,418	△494,733
当期純利益	2,131,906	1,752,009
自己株式の処分	△50	—
当期変動額合計	1,513,437	1,257,276
当期末残高	11,560,017	12,817,293
自己株式		
前期末残高	△14,499	△14,638
当期変動額		
自己株式の処分	170	—
自己株式の取得	△310	△221
当期変動額合計	△139	△221
当期末残高	△14,638	△14,860
株主資本合計		
前期末残高	27,179,680	28,692,978
当期変動額		
剰余金の配当	△618,418	△494,733
当期純利益	2,131,906	1,752,009
自己株式の処分	120	—
自己株式の取得	△310	△221
当期変動額合計	1,513,298	1,257,054
当期末残高	28,692,978	29,950,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,036	1,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,109	7,074
当期変動額合計	△8,109	7,074
当期末残高	1,927	9,001
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,036	1,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,109	7,074
当期変動額合計	△8,109	7,074
当期末残高	1,927	9,001
純資産合計		
前期末残高	27,189,716	28,694,905
当期変動額		
剰余金の配当	△618,418	△494,733
当期純利益	2,131,906	1,752,009
自己株式の処分	120	—
自己株式の取得	△310	△221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,109	7,074
当期変動額合計	1,505,188	1,264,129
当期末残高	28,694,905	29,959,034

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,645,949	2,998,375
減価償却費	416,344	390,264
減損損失	—	294,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,500	8,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,981	9,368
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,544	146,314
受取利息及び受取配当金	△119,290	△67,703
支払利息	6,977	5,060
有形固定資産除却損	30,126	4,391
有形固定資産売却損益 (△は益)	△233	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△478
ゴルフ会員権評価損	—	15,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△956,519	△916,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,179	430,495
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,997	47,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,278	183,132
未払金の増減額 (△は減少)	8,860	△33,886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95,180	△64,525
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	84,052	△102,135
その他	41,636	△8,340
小計	3,444,571	3,339,619
利息及び配当金の受取額	110,485	68,206
利息の支払額	△6,459	△4,914
法人税等の支払額	△1,717,259	△1,536,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831,337	1,866,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	1,300,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△503,856	△14,457
有形固定資産の取得に伴う奨励金収入	24,411	24,411
有形固定資産の売却による収入	6,847	—
無形固定資産の取得による支出	△9,982	△46,677
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000	△642,590
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	502,478
差入保証金の回収による収入	6,368	13,557
保険積立金の増減額 (△は増加)	△1,595	△1,597
その他	19,742	1,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,358,065	836,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△310	△221
配当金の支払額	△617,663	△494,105
その他	120	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,854	△494,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,582	2,208,994
現金及び現金同等物の期首残高	10,608,661	10,464,078
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,464,078	※ 12,673,072

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 引当金の計上基準	<p>(1)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は1,458,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ378,696千円増加しております。</p>

なお、上記引当金の計上基準及び収益及び費用の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

- a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(貸借対照表関係)

種類	期別	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額		4,897,842千円	5,072,120千円

(損益計算書関係)

種類	期別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
※1 研究開発費の総額		一般管理費に含まれる研究開発費 325,056 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 311,267 千円						
※2 固定資産売却益の内訳		建物 233 千円 合計 233	—						
※3 固定資産除却損の内訳		建物 21,290 千円 工具、器具及び備品 8,836 合計 30,126	工具、器具及び備品 4,391 千円 合計 4,391						
※4 減損損失		—	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア開発事業</td> <td>建物 他</td> <td>神奈川県 川崎市中 原区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供している不動産等については、ソフトウェア開発事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>また、ソフトウェア開発事業等の用に供していない賃貸資産および遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>平成22年4月15日開催の取締役会において、アルファテクノセンターの建替えを決議したことに伴い除却する固定資産について、帳簿価額を零とし当該減少額（294,713千円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物288,788千円、構築物2,924千円、機械及び装置79千円、工具、器具及び備品2,922千円であります。</p>	用途	種類	場所	ソフトウェア開発事業	建物 他	神奈川県 川崎市中 原区
用途	種類	場所							
ソフトウェア開発事業	建物 他	神奈川県 川崎市中 原区							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	—	—	12,373,500
合計	12,373,500	—	—	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	5,095	120	60	5,155
合計	5,095	120	60	5,155

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	371,052	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	247,366	20	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,366	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

※平成21年6月26日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	—	—	12,373,500
合計	12,373,500	—	—	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	5,155	130	—	5,285
合計	5,155	130	—	5,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,366	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	247,366	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,364	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

※平成22年6月29日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

種類	期別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金	10,362,828	千円	現金及び預金
		有価証券	101,249		有価証券	151,370
		金銭の信託	1,000,000		金銭の信託	1,000,000
		預入期間が3か 月を超える定期 預金	△1,000,000		預入期間が3か 月を超える定期 預金	△500,000
		現金及び現金同等物	10,464,078		現金及び現金同等物	12,673,072

b リース取引

該当事項はありません。

c 金融商品

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については、営業活動で得られる資金及び内部資金を手当てする方針であります。また、資金運用については、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

デリバティブ取引については、原則として利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、全て円貨建てであるため、為替の変動リスクはありません。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。発行体の信用リスクについては、格付けの高い債

券を保有し、また定期的に発行体の財政状態等を把握することによって、リスクの軽減を図っております。市場価格の変動リスクについては、四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、非上場株式（貸借対照表計上額52,182千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表の「(3) 有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,021,702	12,021,702	—
(2) 売掛金	7,351,765	7,351,765	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,294,571	2,978,466	△316,105
② その他有価証券	689,088	689,088	—
合計	23,357,127	23,041,022	△316,105

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「d 有価証券」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,021,702	—	—	—
売掛金	7,351,765	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	800,000	500,000	2,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	—	500,000
合計	19,373,467	800,000	500,000	2,500,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

d 有価証券

前事業年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500,000	493,096	△6,904
	(3) その他	—	—	—
	小計	500,000	493,096	△6,904
合計		500,000	493,096	△6,904

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,638	22,445	3,807
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,900	3,342	△557
合計		22,538	25,788	3,249

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券（円建）	2,500,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,182
非上場外国債券（円建）	500,000
マネー・マネジメント・ファンド	101,249

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	500,000	3,000,000
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	—	500,000	3,000,000

当事業年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500,000	507,383	7,383
	(3) その他	—	—	—
	小計	500,000	507,383	7,383
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,794,571	2,471,083	△323,488
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,784,571	2,471,083	△323,488
合計		3,294,571	2,978,466	△316,105

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	34,707	18,638	16,069
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,707	18,638	16,069
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	3,560	3,900	△340
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	499,450	500,000	△550
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	151,370	151,370	—
	小計	654,380	655,270	△890
合計		689,088	673,909	15,179

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 52,182千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,478	478	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,478	478	—

e デリバティブ取引

該当事項はありません。

f 持分法投資損益等

該当事項はありません。

g 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、従来の開示対象に加えて新たに開示対象に追加されたものはありません。

（単位：千円）

種類	会社等 の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員が議決権の過半数を所有している会社	㈱オルビック	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接6.03%	不動産の管理	不動産の管理料	49,200	未払金	8,610

（注）1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

3. 当社役員石川有子、石川英智が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等 の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員が議決権の過半数を所有している会社	㈱オルビック	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接6.03%	不動産の管理	不動産の管理料	49,200	未払金	8,610

（注）1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

3. 当社役員石川有子、石川英智が議決権の100%を直接保有しております。

h 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	311,952	315,765
未払事業税	73,219	—
未払事業税等	—	62,208
未払社会保険料	36,757	39,508
その他	3,458	4,209
繰延税金資産合計	425,388	421,691
(繰延税金負債)		
仕掛品計上超過額	△8,287	—
繰延税金負債合計	△8,287	—
繰延税金資産の純額	417,101	421,691
固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	398,054	457,604
長期未払金	248,234	246,280
工具、器具及び備品	32,201	—
ソフトウェア	131,462	—
減価償却超過額	—	247,411
投資有価証券	997	997
その他	46,584	31,419
繰延税金資産合計	857,534	983,714
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,549	△6,540
繰延税金負債合計	△1,549	△6,540
繰延税金資産の純額	855,984	977,173
	(注) 繰延税金資産の算定に 当たり平成21年3月31日現在の 繰延税金資産から控除され た金額は20,943千円であり ます。	(注) 繰延税金資産の算定に 当たり平成22年3月31日現在の 繰延税金資産から控除され た金額は27,089千円であり ます。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

i 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△4,771,510	△5,555,015
(2) 年金資産	3,136,348	3,917,742
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,635,161	△1,637,273
(4) 未認識数理計算上の差異	657,139	512,936
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	△978,021	△1,124,336

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用	478,836	667,569
(1) 勤務費用	496,909	517,524
(2) 利息費用	86,170	95,430
(3) 期待運用収益 (減算)	△65,447	△62,726
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△38,795	117,342

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

j スtock・オプション等

該当事項はありません。

k 企業結合等

該当事項はありません。

1 賃貸等不動産

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

m 1株当たり情報

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,320.03	2,422.26
1株当たり当期純利益 (円)	172.37	141.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益 (千円)	2,131,906	1,752,009
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,131,906	1,752,009
期中平均株式数 (千株)	12,368	12,368

n 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表取締役の異動

平成22年5月7日付で公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

(単位：千円)

事業の区分	期 別	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	増 減 率 (%)
ノードシステム	ノードシステム	5,113,858	4,983,635	△2.5
	モバイルネットワークシステム	6,594,923	6,230,347	△5.5
	ネットワークマネジメントシステム	9,169,218	9,270,058	1.1
小 計		20,877,999	20,484,041	△1.9
オープンシステム		3,665,589	2,974,315	△18.9
組み込みシステム		1,063,067	1,015,458	△4.5
そ の 他		971,939	763,895	△21.4
合 計		26,578,596	25,237,709	△5.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

受注高

(単位：千円)

事業の区分		期 別	前事業年度	当事業年度	増 減 率 (%)
			(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
ノ ー ド シ ス テ ム			5,362,765	4,813,886	△10.2
モバイルネットワークシステム			6,723,600	5,955,294	△11.4
ネットワークマネジメントシステム			9,430,950	9,260,686	△1.8
小 計			21,517,316	20,029,867	△6.9
オ ー プ ン シ ス テ ム			3,520,273	3,283,419	△6.7
組 み 込 み シ ス テ ム			1,239,392	836,526	△32.5
そ の 他			811,945	791,699	△2.5
合 計			27,088,927	24,941,511	△7.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

事業の区分		期 別	前事業年度	当事業年度	増 減 率 (%)
			(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
ノ ー ド シ ス テ ム			841,606	501,220	△40.4
モバイルネットワークシステム			1,404,683	1,006,463	△28.3
ネットワークマネジメントシステム			1,010,955	745,309	△26.3
小 計			3,257,244	2,252,993	△30.8
オ ー プ ン シ ス テ ム			294,553	555,521	88.6
組 み 込 み シ ス テ ム			378,454	192,660	△49.1
そ の 他			95,319	137,016	43.7
合 計			4,025,572	3,138,191	△22.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

(単位：千円)

事業の区分	期 別	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	増 減 率 (%)
	ノ ー ド シ ス テ ム	5,132,388	5,154,272	0.4
	モバイルネットワークシステム	6,700,474	6,353,513	△5.2
	ネットワークマネジメントシステム	9,166,858	9,526,332	3.9
	小 計	20,999,721	21,034,118	0.2
	オ ー プ ン シ ス テ ム	3,630,368	3,022,450	△16.7
	組 み 込 み シ ス テ ム	1,063,561	1,022,320	△3.9
	そ の 他	981,244	750,002	△23.6
	合 計	26,674,895	25,828,892	△3.2

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。